

令和7年度特別職及び議員の期末手当の改定について

令和7年の人事院勧告を受け、次のとおり特別職及び議員の期末手当の改定を実施する。

1 期末手当の改定

①令和7年12月の期末手当について、支給月数を引き上げる。

区 分	現 行	改定後	増 減
期末手当(12月)	1. 725	1. 775	0. 05

②令和8年度の期末手当について、支給月数を引き上げる。

区 分	現 行	改定後	増 減
期末手当(6月)	1. 725	1. 750	0. 025
期末手当(12月)	1. 725	1. 750	0. 025

2 影響額

(円)

	12月期末（現行）	12月期末（人勧反映）	影響額
市長	2,136,240	2,198,160	61,920
副市長	1,856,790	1,910,610	53,820
企業管理者	1,643,580	1,691,220	47,640
教育長	1,643,580	1,691,220	47,640
常勤の監査委員	1,322,730	1,361,070	38,340
議長	1,359,990	1,399,410	39,420
副議長	1,264,770	1,301,430	36,660
議員	1,165,410	1,199,190	33,780